

日本 ICID 協会会報の発刊によせて

日本 ICID 協会会長
谷 山 重 孝

ICID 国内委員会は 1999 年 5 月の総会で ICID 協会と名称変更したことを契機に、年 1 回発行していた今までの会報を廃止し、装いを新たに“日本 ICID 協会会報”を年 3 回発行することにした。

ICID 国内委員会は、法人会員 40 社、個人会員 52 人で 1984 年、任意団体として発足した。設立の趣旨は、ICID（国際灌漑排水会議）の舞台で行われている各種委員会や作業部会に日本から学識経験者を継続的に参加させることなど、日本における ICID 活動を強化しようというものであった。他方、ICID における世界の情報を国内会員に伝え、日本における灌漑排水技術の向上に寄与しようとした。

ICID は 1950 年、6 月設立し、インドに事務局を置いた。日本は 1951 年 8 月、政府としての加盟を決定し、農林省技術課（現・事業計画課）に事務局を設置した。翌年、シカゴの第 3 回の執行理事会で正式に加盟が承認された。その後、毎年代表を会議に参加させ、1957 年から 1960 年には清野保氏、1962 年から 1965 年福田仁志氏、1985 年から 1988 年中原通夫氏、1993 年から 1996 年中村良太氏が副会長に就任した。この間、1963 年 5 月、第 5 回総会と第 14 回執行理事会を東京で開催した。また、1989 年 10 月、第 7 回アジア・アフリカ地域会議を東京で開催することが出来た。

このように活発に見える活動も、任意団体設立の 1984 年までは、参加費用は国の予算であったため一般の研究者はほとんど参加できず、僅かに政府の事務局が参加する程度で、各種委員会や作業部会活動にはほとんど参加できず、実質的活動は非常に小さいものだった。しかし、任意団体設立後は、ICID 国内委員会の費用で毎年大学研究者や民間人から会議に多数参加できるようになった。ICID 活動は、任意団体設立が契機で活発になり、団体設立の意義は大変大きかったといえよう。

その後、国においても ICID 関係予算が確保できるようになり、更に多くの人が ICID に参加できるようになった。現在 32 ある委員会・作業部会の内 22 に日本から参加している。しかし、日本における ICID の運営は、ICID 国内委員会と日本国内委員会（国）の予算で行われるため、大変複雑なものとなった。また、任意団体設立当初の趣旨が生かされなくなっていった。国内活動は、会報を年一回発行するのがやっとという状態で、会員に対し当初予定した ICID 情報を伝えるというサービスは極めて不十分だった。

一方、会員数は、法人会員は 42 法人と変わらないものの、個人会員は設立から数年増加したがその後新規加入が無く、会員の高齢化と若手会員がいないという衰退の一途を辿った。政府予算が確保されてきたということがかえって団体の本来の趣旨に沿った努力をしなくなり、ひいては個人会員の減少になり、会の意義が薄れることになってきた。そこで、今回、ICID 国内委員会という名称を ICID 協会と改め、協会の役割を、日本国内委員会を（政府組織）支援する組織と明らかにすると同時に、若年の新規会員を募集し、新たに 70 名が加入され個人会員は 188 名となった。

ICID は、1950 年インドを事務局として設立されてから今年で 50 年の節目の年を迎えた。当初は 11 ケ国で発足したが、現在 89 ケ国（うち活動中の国 69 ケ国）に増加した。また、最初の総会は参加者 100 人の小規模なものであったが、今年のスペインの総会では 700 人が参加するという大規模なものになった。また、ICID は、NGO 団体でありながら灌漑の組織として各国際機関に認められ、FAO、世界開発銀行を始めとする代表が会

議に毎年参加している。また、ICID から WWC（世界水会議）など各国際会議に代表を送っている。

ところで、新しい世紀に入るに当たり各国際機関とも色々な活動が行われようとしている。WWC では、オランダで 2000 年に第二回世界水フォーラムを開催し“21 世紀の生活と環境、世界の水の長期ビジョン”を採択しようとしている。このビジョン作成は“人間にとっての水”“自然にとっての水”“食料と農村開発にとっての水”と 3 つの柱からなるが、後者の“食料と農村開発にとっての水”に関連して ICID は 2025 年を目標にした食料生産と水管理のシュミレーションを検討することにした。また、WCD（世界ダム委員会）では、2000 年 6 月を目途に、“21 世紀に向け、大規模ダムの効率性評価とダムに代わる代替手段の検討などダムの計画、建設、運営、監視等に関する国際的なガイドライン”を作成しようとしている。ICID では、今回グラナダで各国内委員会の意見をもとに“灌漑と洪水管理のためのダムの役割に関するポジション”ペーパーを作成したが、この中で、“人口の増加、食料の増産のためにダムは水資源開発の重要な役割を果たし続け、特に途上国でのダム開発は重要”であるとしている。

20 世紀末 60 億人となった人口は、2050 年に約 90 億人になろうとしている。人口が増加すれば食料を増産することが必要で、そのため灌漑技術の向上と水資源の確保は欠かせない。その中で、ICID は、水に関する国際機関として 21 世紀も活発に活動する必要があるだろう。日本としては毎回大勢の会議に参加者を出席させるだけでなく、今回名称変更した ICID 協会の参加によって ICID 活動の中味のあるものにしていかなければならないと思う。